

職も住まいも失い……悲鳴

新型コロナウイルス感染拡大で、職や住まいを失い、憲法が保障する「生存権」を脅かされる人が増えている。緊急事態宣言が四都府県に出される異例の状況下での憲法記念日。改憲派からは、政府に強大な権限を与える「緊急事態条項」を求める声も上がる。専門家は「今こそ憲法に規定された人権を尊重する政治が必要だ」と強調する。

▼ぎりぎり

「この一年間、支援の現場は野戦病院のようだった」。憲法記念日の三日、国会前で開かれた護憲派の集会で、作家の雨宮処凛さんが声を上げた。コロナ下で生活に困っている人々を支援。連日「何も食べていない」「家賃が払えない」とのSOSメールが届き、自殺も増えていると感じる。「憲法二五条の生存権が守られていない」と憤る。

路上生活者を支援するNPO法人「TENOHASHI（てのはし）」（東京）によると、東京都内の公園で炊き出しに並ぶ人はコロナ前からほぼ倍増。女性や若者も増えており、清野賢司事務局長（左）は「ぎりぎり持ちこたえていた人が立ちゆかなくなっている。今回の緊急事態宣言で、増えるのでは」と危機感を募らせる。



立憲主義！

国会前で開かれた護憲派の集会で発言する作家の雨宮処凛さん＝3日、東京・永田町で

4/4号

四月下旬の炊き出しで弁当と衣類を受け取った男性（左）は、動いていた寮付きの工場がコロナで減産となり働けなくなった。この一年、住み込みで仕事を転々としてきたが「現場がない」と数日前に寮を出され、仕事と住まいを一気に失った。

政府や自治体はコロナ対策として、外出自粛や店舗の休業、営業時間短縮などを要請。集会の自由や営業の自由の制限が続く。こうした中、党是として改憲を掲げる自民党内では、内閣に権限を集中させる「緊急事態条項」が必要との声が上がる。共同通信社が憲法記念日を前に実施した郵送世論調査では「感染症まん延などに対応するための憲法改正が必要だ」と答えた人が57%に上る。憲法に詳しい広島弁護士会の石口俊一弁護士は「生命

▼警鐘

と健康を守るため公の力で一定の規制を設けることはあり得るが、合理的で必要最小限としなくてはならず、賠償措置も伴うべきだ。それなのに、政府は国民が納得するような説明をしてくれなかった」と批判する。「コロナで大変な思いをしている人は多く、相談も来ている。憲法は自分たちを守り、権力を縛るもの。主権者として『個人が尊重されるための権利を持つていて、侵されるべきではない』という意識を持った上で、改憲の是非も含めていま一度、考える必要がある」と警鐘を鳴らした。